

公立の高等学校(全日制及び定時制)における妊娠を理由とした退学に係る実態把握結果

H30.3.29

【 調査の趣旨 】

公立の高等学校における妊娠を理由とした退学等に係る実態を把握する

【 調査対象 】

公立の高等学校(全日制及び定時制に通学する生徒に限る)及び都道府県教育委員会

問1 平成27年4月1日から平成29年3月31日までの間に、妊娠の事実を学校が把握した生徒数

(単位:人)

	全日制	定時制
生徒数	1,006	1,092

問2 問1に該当する生徒に対し、妊娠を理由として行った懲戒(事実行為としての懲戒を含む)件数

(単位:件)

		全日制		定時制	
		回答数	割合	回答数	割合
①法的効果を伴う懲戒	退学	0	0.0%	0	0.0%
	停学	1	0.1%	0	0.0%
	訓告	0	0.0%	0	0.0%
②事実行為としての懲戒	自宅謹慎	2	0.2%	0	0.0%
	学校内謹慎・別室指導	6	0.6%	5	0.5%
	説諭	35	3.5%	15	1.4%
	その他	28	2.8%	3	0.3%
計(学校が何かしらの懲戒を行った生徒数)		72	7.2%	23	2.1%

※妊娠だけでなく生徒の普段の生活態度等、総合的に判断したもの

問3 問1に該当した生徒の在籍状況

(単位:件)

平成29年9月1日現在における、妊娠した生徒に係る在籍状況

	全日制		定時制			
	回答数	割合	回答数	割合		
①産前産後(概ね出産の前後6~8週間程度)を除く全ての期間通学(※)	319	31.7%	459	42.0%		
妊娠・出産を理由とする	②課程の変更	9	0.9%	26	2.4%	
	③産前産後(概ね出産の前後6~8週間程度)以外の妊娠期・育児期における休学	42	4.2%	146	13.4%	
	④転学	153	15.2%	25	2.3%	
	退学	⑤懲戒退学	0	0.0%	0	0.0%
		⑥退学を勧めた結果として「自主退学」	21	2.1%	11	1.0%
		⑦真に本人(又は保護者)の意思に基づいて自主退学	371	36.9%	271	24.8%
⑧妊娠・出産以外を理由とする②~⑦	91	9.0%	154	14.1%		
計	1006	100.0%	1092	100.0%		

※妊娠後も休学・転学・退学もせずに在籍した者について計上

問4 問3の在籍を決定する際の状況

【退学】

(単位:件)

(1)妊娠又は出産を理由として、学校が退学を勧めた結果「自主退学」した生徒について

	全日制		定時制	
	回答数	割合	回答数	割合
①生徒又は保護者の意思を確認したところ、引き続きの通学、休学又は転学を希望していたが、学校は退学を勧めた	12	57.1%	6	54.5%
②生徒又は保護者の意思を確認したところ、今後についての明確な希望はなく、学校が退学を勧めた	9	42.9%	5	45.5%
③生徒又は保護者の意思は確認せず、学校が退学を勧めた。	0	0.0%	0	0.0%

(単位:件)

## (2) 妊娠又は出産を理由として、学校が退学を勧めた理由について

	全日制		定時制	
	回答数	割合	回答数	割合
①母体の状況や育児を行う上での家庭の状況から、学業を継続することが難しいと判断したため	10	47.6%	8	72.7%
②本人の学業継続が、他の生徒に対する影響が大きいと判断したため	4	19.0%	1	9.1%
③学校における支援体制(ハード面、ソフト面)が十分ではなく、本人の安全が確保できないと判断したため	6	28.6%	2	18.2%
④その他	1	4.8%	0	0.0%

(単位:件)

## (3) 妊娠又は出産を理由に退学した生徒に対し、高等学校卒業程度認定試験等継続した学びや、「地域若者サポートステーション」等就労に向けた制度等について情報提供を行ったかについて

	全日制		定時制	
	回答数	割合	回答数	割合
①行った	287	73.2%	199	70.6%
②行わなかった	105	26.8%	83	29.4%

(単位:件)

## (4) (3)に関して、情報提供を行わなかった理由について

	全日制		定時制	
	回答数	割合	回答数	割合
①既に本人が情報を得ていたため	14	13.3%	15	18.1%
②情報提供の必要はないと学校が判断したため	50	47.6%	30	36.1%
③その他	41	39.0%	38	45.8%

## 【休学・転学】

(単位:件)

## (5) 妊娠又は出産を理由として、休学又は転学した生徒について

	全日制		定時制	
	回答数	割合	回答数	割合
①生徒から自発的に休学又は転学を申し出た	155	79.5%	148	86.5%
②生徒又は保護者の意思を確認したところ、引き続き通学することを希望していたが、学校が休学又は転学を勧めた	26	13.3%	12	7.0%
③生徒又は保護者の意思を確認したところ、退学を希望していたが、学校が休学又は転学を勧めた	6	3.1%	7	4.1%
④生徒又は保護者の意思を確認したところ、今後について明確な希望はなく、学校が休学又は転学を勧めた	8	4.1%	4	2.3%
⑤生徒又は保護者の意思を確認せず、学校が休学又は転学を勧めた	0	0.0%	0	0.0%

(単位:件)

## (6) 学校が休学又は転学を勧めた理由について

	全日制		定時制	
	回答数	割合	回答数	割合
①母体の状況や育児を行う上での家庭の状況から、学業の継続又は本校での学業の継続が難しいと判断したため	25	62.5%	16	69.6%
②本人の学業継続が、他の生徒に対する影響が大きいと判断したため	4	10.0%	0	0.0%
③学校における支援体制(ハード面、ソフト面)が十分ではなく、本人の安全が確保できないと判断したため	5	12.5%	2	8.7%
④その他	6	15.0%	5	21.7%

## 【課程の変更】

(単位:件)

## (7) 妊娠又は出産を理由として、課程を変更した生徒について

	全日制		定時制	
	回答数	割合	回答数	割合
①生徒から自発的に課程の変更を申し出た	7	77.8%	22	84.6%
②生徒又は保護者の意思を確認したところ、引き続き在籍課程での通学を希望していたが、学校が課程の変更を勧めた	2	22.2%	2	7.7%
③生徒又は保護者の意思を確認したところ、休学、転学又は退学を希望していたが、学校が課程の変更を勧めた	0	0.0%	1	3.8%
④生徒又は保護者の意思を確認したところ、今後について明確な希望はなく、学校が課程の変更を勧めた	0	0.0%	1	3.8%
⑤生徒又は保護者の意思を確認せず、学校が課程の変更を勧めた	0	0.0%	0	0.0%

(単位:件)

## (8) 学校が課程の変更を勧めた理由について

	全日制		定時制	
	回答数	割合	回答数	割合
①母体の状況や育児を行う上での家庭の状況から、在籍課程での学業の継続が難しいと判断したため	1	50.0%	3	75.0%
②本人の在籍課程での学業継続が、他の生徒に対する影響が大きいと判断したため	1	50.0%	0	0.0%
③在籍課程における支援体制(ハード面、ソフト面)が十分ではなく、本人の安全が確保できないと判断したため	0	0.0%	0	0.0%
④その他	0	0.0%	1	25.0%

## 問5 問3の「全ての期間通学」に該当する生徒に対し、学校が行った配慮事項について

(単位:件)

	全日制		定時制	
	回答数	割合	回答数	割合
①体育等実技を伴う教育活動(体育大会や球技大会など)について、実技に代え、レポート提出、プリント学習、見学等に代替した	147	46.1%	286	62.3%
②つわりなど体調不良により欠席した場合には、補習(補習授業やプリント学習等)を実施した	54	16.9%	79	17.2%
③保護者やかかりつけの病院との連絡先など、緊急時の対応についてあらかじめ確認した	130	40.8%	265	57.7%
④当該生徒の体調管理等の観点から、本人(又は保護者)の希望も踏まえ、必要な教職員に妊娠又は出産の事実を共有し、適宜情報共有を図った	219	68.7%	348	75.8%
⑤校内に託児所を設置又は近隣の託児施設の紹介等を行った	0	0.0%	4	0.9%
⑥その他	53	16.6%	59	12.9%

## 問6 妊娠を理由とした懲戒(事実行為としての懲戒を含む)の基準の有無(平成29年9月1日時点)

(単位:校)

## (1) 都道府県・市町村教育委員会

	全日制		定時制	
	回答数	割合	回答数	割合
①あり	0	0.0%	0	0.0%
②なし	628	100.0%	127	100.0%

(単位:校)

## (2) 各高等学校

	全日制		定時制	
	回答数	割合	回答数	割合
①あり	2	0.1%	3	0.5%
②なし	3,309	99.9%	602	99.5%